

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9145 URL https://being-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	33,515	11.0	2,304	2.7	2,266	0.3	1,402	2.0
2024年12月期	30,190	14.6	2,243	24.8	2,257	24.2	1,374	22.3

(注) 包括利益 2025年12月期 1,588百万円 (4.2%) 2024年12月期 1,523百万円 (21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	58.18	—	18.3	11.7	6.8
2024年12月期	57.47	—	21.1	12.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,266	8,662	40.1	337.77
2024年12月期	18,222	7,498	38.9	294.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,140百万円 2024年12月期 7,103百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,213	△2,110	△269	4,607
2024年12月期	2,466	△767	△974	4,774

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00	265	19.1	4.0
2025年12月期	—	18.00	—	8.50	—	313	22.3	4.1
2026年12月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		25.6	

(注) 1. 直近に公表されている配当からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,800	12.5	1,020	△12.7	1,000	△15.9	590	△17.3	24.48
通期	36,870	10.0	2,400	4.1	2,350	3.6	1,410	0.5	58.50

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	24,100,000株	2024年12月期	24,100,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	740株	2024年12月期	604株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	24,099,281株	2024年12月期	23,912,772株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況としては、雇用・所得の改善を背景に個人消費が持ち直し、インバウンド需要も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや、米国の関税政策をはじめとする各国の経済政策の影響により、為替相場は依然として不安定な動きを見せており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、物流の2024年問題による時間外労働の規制や人口減少による人手不足の影響から物流業者の倒産は過去最多となっており、物流業界のM&AやTOBなどによる物流再編の動きが活発化しております。また、資源エネルギーの高騰、賃金ベースアップ、時間外労働時間の規制による外部委託費用の値上げなどの影響によって物流コストが上昇していることに加え、ドライバー不足や労働時間規制により、従来の運用のままでは配送出来ない事態が訪れることが懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、自社保有の物流センターへの太陽光パネルの設置やCO<sub>2</sub>を排出せずに発電された電力の調達を行い、再生可能エネルギーの活用を進めております。また、自社開発システム「Jobs」でこれまで蓄積した物流センターにおける物流情報とAIによる物量予測を活用し、既存センターの業務の見直し及び適正人員の配置を進めております。

前年稼働拠点や既存拠点で獲得した新規業務は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。3月には「野田センター」、「金沢鞍月センター」、4月には「富山SCMセンター」、「金沢海浜センター」、6月には「三重低温センター」、「富谷DC」「常総DC」「芳賀DC」「伊勢崎DC」、8月には「厚木猿ヶ島センター」、9月には「福島DC」、10月には「小牧LC」、「岩槻センター」、11月には「金沢TTC」を開設しております。また、取扱業務の拡大や合理化に対応するため、4月には「富山低温センター」を閉鎖し、「富山SCMセンター」に統合、9月には「東海SCMセンター」を移転、10月には「名古屋物流センター」を閉鎖し、「小牧LC」に統合、11月には「金沢流通センター」を閉鎖し、「金沢SCMセンター」に統合しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益33,515百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益2,304百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益2,266百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,402百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円増加いたしました。これは主に営業未収入金が340百万円および現金及び預金が44百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が378百万円減少した一方で土地が1,298百万円、建物及び構築物が447百万円及びリース資産が255百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,043百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に営業未払金が294百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円および未払法人税等が157百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が846百万円およびリース債務が259百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,028百万円および非支配株主持分が126百万円増加したことによるものであり

ます。

この結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、当連結会計年度末には4,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,213百万円（前年同期は2,466百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,269百万円、法人税等の支払額867百万円、減価償却費758百万円、売上債権の増加340百万円及び仕入債務の増加294百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,110百万円（前年同期は767百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,023百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は269百万円（前年同期は974百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入1,900百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出907百万円、短期借入金の純減額500百万円、配当金の支払額373百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出335百万円等によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.6	100.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に立ち上げを行いました新規拠点の通期稼働による利益確保および、年間4～8拠点の新規拠点の開設を維持したいと考えております。

既存業務におきましては、賃金上昇による物流原価の高騰や物流2024年問題などの業務課題の克服、物流デジタルトランスフォーメーションへの対応など、これまでの物流の在り方を見直し、「運ばない物流」の価値を追求していきます。

また、会社の成長を支える人財の確保と自社従業員比率の向上に向け、労働環境の改善に取り組んでまいります。従業員一人一人の生産性向上と物流品質の強化および顧客満足度の向上を図り、持続的に成長できる会社づくりを目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益36,870百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益2,400百万円（同4.1%増）、経常利益2,350百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,410百万円（同0.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,951	4,995
営業未収入金	3,558	3,899
その他	187	272
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	8,676	9,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,701	5,149
機械装置及び運搬具（純額）	405	415
土地	2,651	3,949
リース資産（純額）	743	999
建設仮勘定	379	1
その他（純額）	17	23
有形固定資産合計	8,898	10,538
無形固定資産	21	12
投資その他の資産		
その他	626	627
貸倒引当金	-	△57
投資その他の資産合計	626	570
固定資産合計	9,546	11,121
資産合計	18,222	20,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,922	2,217
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	664	811
リース債務	274	364
未払費用	1,085	1,211
未払法人税等	506	348
その他	1,012	733
流動負債合計	6,467	6,187
固定負債		
長期借入金	3,443	4,289
リース債務	559	818
退職給付に係る負債	84	94
その他	169	214
固定負債合計	4,256	5,416
負債合計	10,724	11,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	696	696
資本剰余金	648	648
利益剰余金	5,727	6,755
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,071	8,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	39
その他の包括利益累計額合計	31	39
非支配株主持分	395	522
純資産合計	7,498	8,662
負債純資産合計	18,222	20,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	30,190	33,515
営業原価	26,574	29,733
営業総利益	3,615	3,782
販売費及び一般管理費	1,372	1,477
営業利益	2,243	2,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	7
受取保険金	11	38
助成金収入	36	17
その他	13	22
営業外収益合計	66	86
営業外費用		
支払利息	35	62
シンジケートローン手数料	12	3
貸倒引当金繰入額	-	57
その他	3	2
営業外費用合計	51	125
経常利益	2,257	2,266
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	-	27
特別利益合計	8	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	15
賃貸借契約解約損	-	18
特別損失合計	0	34
税金等調整前当期純利益	2,266	2,269
法人税、住民税及び事業税	753	716
法人税等調整額	△6	△26
法人税等合計	746	689
当期純利益	1,520	1,579
非支配株主に帰属する当期純利益	145	177
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374	1,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,520	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
その他の包括利益合計	2	8
包括利益	1,523	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,377	1,410
非支配株主に係る包括利益	145	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	690	643	4,555	△0
当期変動額				
新株の発行	5	5		
剰余金の配当			△202	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,374	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5	5	1,171	△0
当期末残高	696	648	5,727	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,888	28	28	291	6,209
当期変動額					
新株の発行	11				11
剰余金の配当	△202				△202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374				1,374
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2	2	103	106
当期変動額合計	1,182	2	2	103	1,289
当期末残高	7,071	31	31	395	7,498

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	696	648	5,727	△0
当期変動額				
剰余金の配当			△373	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	1,028	△0
当期末残高	696	648	6,755	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,071	31	31	395	7,498
当期変動額					
剰余金の配当	△373				△373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402				1,402
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		8	8	126	135
当期変動額合計	1,028	8	8	126	1,163
当期末残高	8,100	39	39	522	8,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,266	2,269
減価償却費	709	758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	9
受取利息及び受取配当金	△4	△7
助成金収入	△10	-
支払利息	35	62
シンジケートローン手数料	12	3
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△9
固定資産除却損	0	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△27
賃貸借契約解約損	-	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	294
その他	244	30
小計	3,041	3,135
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△35	△61
法人税等の支払額	△543	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,466	2,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△211
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△789	△2,023
有形固定資産の売却による収入	18	7
無形固定資産の取得による支出	△13	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	36
助成金の受取額	10	-
賃貸借契約解約による支払額	0	△18
敷金及び保証金の回収による収入	0	60
その他	17	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△2,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△500
長期借入れによる収入	3,279	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,070	△907
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△335
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△12	△3
配当金の支払額	△202	△373
非支配株主への配当金の支払額	△42	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725	△166
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	4,774
現金及び現金同等物の期末残高	4,774	4,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	294.74円	337.77円
1株当たり当期純利益	57.47円	58.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,374	1,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,374	1,402
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,912,772	24,099,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。